

■ 白人少数支配から独立まで - 一次史料で読み解く南ローデシアの 83 年

# 英領アフリカ政府報告書集

## ジンバブエ 1897-1980 年

### Zimbabwe Under Colonial Rule, in Government Reports, 1897-1980

英領アフリカの中で最も繁栄した南ローデシアを探る



1880年代、セシル・ローズと British South Africa Company は、現在のジンバブエにあたる地域への進出を開始しました。1895年、この地域はローズへの敬意を表し、「ローデシア (Rhodesia)」と命名され、1898年に正式名称が「南ローデシア (Southern Rhodesia)」に変更されました。その後、1923年10月に新たな憲法のもとで南ローデシアは自治植民地となりましたが、独自の法律を制定する権利を持ちながらも、依然として監督下に置かれていました。本コレクションには、ジンバブエの各政府部門によって作成された 90,000 ページ以上の進捗報告書が収められており、

イギリスによる植民地統治の実態をより深く探ることができます。

イギリス外務・英連邦省の記録から編纂されたこの資料群には、イギリスによるジンバブエの統治に関する豊富な情報が含まれています。文書は 12 セクションに分かれており、各セクションには当時の異なる政府部門からの報告書が含まれています。具体的には、行政、会計検査院、会計見積、その他財務記録、司法・警察、天然資源、社会サービス、運輸・公共事業、通信・郵便貯金、商業、公社・委員会、気象・広報・観光です。

植民地時代のジンバブエでは白人少数支配の制度が確立され、多くの法律がこの体制を反映していました。例えば、1930年の土地配分法 (Land Apportionment Act) は、黒人が所有できる土地を厳しく制限し、広大な土地を白人の専有地として確保するものでした。こうした政策は、急速な反植民地運動の台頭を招きました。

本コレクションには、政府の反植民地運動に対する対応を示す資料も含まれています。例えば、1896-1897年のショナ族・ンデベレ族蜂起 (Shona and Ndebele Risings) に対する政府の対策が記録されています。また、1965年のスミス政権による一方的独立宣言とそれに続く数十年の白人少数支配によって引き起こされた困難も浮き彫りにしています。

#### 大学・学術機関向け価格

FTE (学生数+教職員数)	3,000~4,999	5,000~9,999	10,000~19,999	20,000~29,999	30,001 以上
Archive 買い切り価格	価格は弊社までお問い合わせください				

※大学・学術機関向け IP 接続・同時アクセス無制限でのご利用となります。

※Archive 買い切りの**年間管理費 (Annual Hosting Fee)**は不要です。

※正式な見積価格は最寄りの弊社営業員に別途ご用命ください。

**トライアルも承ります!! 詳細お問い合わせは弊社まで**

日本総代理店 **極東書店**

FAR EASTERN BOOKSELLERS  
KYOKUTO SHOTEN LTD

〒101-8672 東京都千代田区神田三崎町 2-7-10 帝都三崎町ビル  
〒600-8357 京都市下京区柿本町 579 五条堀川ビル  
〒810-0073 福岡市中央区舞鶴 1-3-14 小榎ビル

03(3265)7531 FAX (3556)3761  
075(353)2093 FAX (353)2096  
092(751)6956 FAX (741)0821

URL:<https://www.kyokuto-bk.co.jp>

E-mail:[info@kyokuto-bk.co.jp](mailto:info@kyokuto-bk.co.jp)





イギリスのアフリカ植民地の中でも、南ローデシアは特に繁栄し、入植者の多い地域の一つでした。本コレクションに収められた記録は、南ローデシアの公式統計（Blue Books of Statistics）を解明するだけでなく、それぞれの統計値がどのような要因によって形成されたのかについての説明も提供しており、貴重な研究資料となっています。

本コレクションの報告書は、南ローデシアの政府部門ごとに整理されており、それらのデータを比較することで、各行政領域がどのように発展していったかを明らかにすることができます。本コレクションには、現在、第一次チムレンガ（First Chimurenga）として知られる第二次マタベレ戦争（Second Matabele War）に関する資料も含まれており、その戦後の状況についても詳しく記録されています。

また、社会サービス関連のパートには、南ローデシアにおける教育政策の詳細が記録されています。また、1930年代の経済問題によってアフリカ人向け教育の水準が低下することへの懸念についても議論されています。本コレクションを通じて、イギリス統治下の南ローデシアにおける行政・社会政策の変遷を包括的に研究することができるでしょう。

■**テーマ別に全 12 パートに整理されたアーカイブ**

**1. Administration, 1897-1977**

1897年から1977年にかけての南ローデシアの行政に関する政府報告書が収められています。1897年から1980年の間、南ローデシアの行政は3つの異なる植民地政府機関の管轄下にありました。1890年から1913年までは、Native Affairsの管轄が、北東部のマシヨナランド（Mashonaland）と西部・南西部のマタベレランド（Matabeleland）に分かれていました。

TABLE I  
CONTROLLED PRODUCTS, PRICE STRUCTURE, 1957 HARVEST  
MINIMUM PRICES PAYABLE TO NATIVE PRODUCERS OTHER THAN NATIVE PURCHASE AREA  
FARMERS WHO DELIVER DIRECT TO THE BOARD

Controlled Product	Grade	N.D.P. Price				Deductions		Price to Native	
		1957 per bag	1956 per bag	1955 per bag	1954 per bag	1957 per bag	1956 per bag	1955 per bag	1954 per bag
Milne	A	4.4	4.4	4.4	4.4	0.4	4.0	3.6	3.6
Milne	B	3.8	3.8	3.8	3.8	0.4	3.4	3.0	3.0
Milne and Kaffir Corn	A	3.0	3.0	3.0	3.0	0.4	2.6	2.2	2.2
Milne and Kaffir Corn	B	2.4	2.4	2.4	2.4	0.4	2.0	1.6	1.6
Maize	A	3.0	3.0	3.0	3.0	0.4	2.6	2.2	2.2
Maize	B	2.4	2.4	2.4	2.4	0.4	2.0	1.6	1.6
Beans, other than Tolent	A	4.0	4.0	4.0	4.0	0.4	3.6	3.2	3.2
Beans, other than Tolent	B	3.4	3.4	3.4	3.4	0.4	3.0	2.6	2.6
Groundnuts (shell)	A	10.0	10.0	10.0	10.0	0.4	9.6	8.8	8.8
Groundnuts (shell)	B	8.0	8.0	8.0	8.0	0.4	7.6	7.0	7.0

Note: In the case of Direct Consumer purchases, additional deductions against of Handling Charges and

1913年から1962年までは、Chief Native Commissionerが行政の責任を担いました。1962年以降は、Native Affairsの管轄がDepartment for Internal Affairsに移管されました。

**2. Auditor General, 1914-1980**

1914年から1980年にかけての Auditor Generalによる政府報告書が収録されています。南ローデシアの主要な財務報告書には、Auditor General Reports (1914-1980年)、Estimates (1899-1980年)、Financial Statements (1940-1980年)、Commissioner of Taxes (1918-1980年)などがあります。

1954年から1963年の間、税務の管理は連邦政府の管轄下にありました。また、1954-1963年の Economic Reports や、1965-1979年の南ローデシア政府による Economic Surveys も含まれています。

**3. Accounting Estimates, 1899-1980**

1899年から1980年にかけての政府の会計見積りに関する報告書が収録されています。これらの記録は、歳入および借入資金 (Loan Funds) から支出される予算の見積り、当初割り当てられた予算、および追加で割り当てられた資金の記録など、財政支出の見積りを対象としています。

**4. Miscellaneous Financial Records, 1918-1980**

1918年から1980年にかけてのさまざまな財務記録が収録されています。Financial Statements、Taxes、Economic Reports、Economic Surveys、Public Sector Investment、Rhodesia Currency Boards、Registrar of Insurance、Registrar of Building Societies、Registrar of Banks and Financial Institutions、Registrar of Pension and Provident Funds、Federal Pension Fund Boardなどの文書があります。

## 5. Judicial and Police, 1897-1979

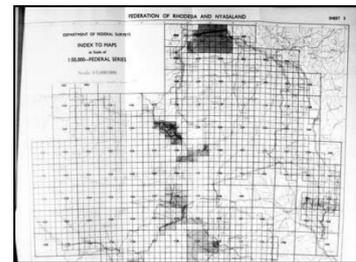
1897年から1979年にかけての警察・犯罪に関する政府報告書が収録されています。Law Departmentは、1933年にDepartment of Justiceへと改組されました。

司法報告書には、Internal Affairs(1954-1961年)、Law and Order(1962年)、Housing(1954-1956年)といった部門の報告が含まれています。また、Registrar of Deeds, Companies and Patents, Master, Registrar and Sheriff of the High Court, Solicitor Generalといった機関に関する記録も含まれています。

1972年には、ゲリラ戦が激化したため、司法報告および法と秩序に関する報告の発行が停止されました。その他の記録には、警察(1897-1980年)および防衛(Defence)に関するものが含まれています。1914年以前の防衛は、Southern Rhodesia Volunteersが担当しており、それ以降の防衛記録は「Defence」として分類されています。

## 6. Natural Resources, 1897-1981

1897年から1981年にかけての南ローデシアの天然資源に関する政府報告書が収められています。農業および農業開発(1897-1973年)、獣医学研究(1923-1980年)、Surveyor Generalの報告書(1897-1980年)、水資源、野生動物、森林に関する報告書があります。また、もう一つの重要なテーマとして鉱山関連の記録(1897-1971年)、電力供給・発電事業の記録も収録されています。



## 7. Social Services, 1897-1980

1897年から1980年にかけての社会サービスに関する政府報告書が収められています。

教育に関する報告書は、南ローデシアの人種隔離政策を反映しており、主に白人を中心とした非アフリカ人の教育に関するものです。アフリカ人向けの教育に関する最初の記録は、Chief Native Commissionerの報告書(パート1「Administration」に収録)にあります。1928年から1934年までは、アフリカ人教育はDirector of Native Developmentの報告書の中で扱われていました。1930年代の経済不況により、白人社会との競争が懸念され、アフリカ人向けの教育は縮小され、以降、1955年まではChief Native Commissionerの管轄に戻されました。1956年以降、アフリカ人教育の報告書は再び個別に作成され、1977年まで続けられました。

その他の社会サービス関連の報告書としては、公衆衛生(Public Health)(1897-1980年)、労働・社会福祉(Labour and Social Welfare)(1957-1973年)、地方自治(Local Government)(1957-1972年)があります。

住宅については、1954年から1961年の間に3つの異なる報告書カテゴリーで報告されました。1954-1956年はReports of the Secretary for Justice, Internal Affairs and Housingに含まれ(パート5「Judicial and Police」を参照)、1957-1961年はReports of the Secretary for Labour, Social Welfare, and Housingに含まれ、1962-1972年はReports of the Secretary for Local Government and Housingの一部となりました。



1965-1972年の都市計画報告書はReports of the Secretary for Local Government and Housingに含まれていましたが、ここでは別個に再現されています。1976年、都市計画はPhysical Planningとして改称されました。

## 8. Transport and Public Works, 1897-1980

1897年から1980年間の南ローデシアの運輸と公共事業に関する様々な政府報告書が含まれています。公共事業に関する報告書は、若干の中断を挟みながら、1897年から1963年まで含まれています。また、1972/73年には工事管理官による報告書が発行されました。

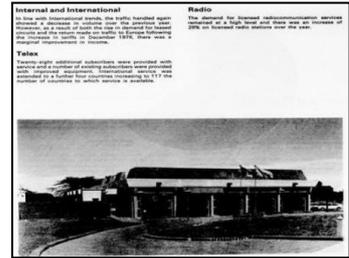
ここに含まれる運輸に関する報告書は、1948年から1963年の間、Central Mechanical Equipmentとして再分類されました。道路報告書は1900-1980年を網羅しています。鉄道に関する報告書は1927-1980年を網羅しています。南ローデシア、北ローデシア、ベチュアナランド保護領(現ボツワナ)の鉄道委員会は、1927/28年から1949年まで報告書を発行しており、その時点で任命の根拠となった法令が廃止されました。

ベイラ・ローデシア鉄道は1939/40年から1946/47年まで報告書を発行し、ローデシア鉄道は1947/48年から1979-80年まで報告書の発行を続けました。民間航空報告書は1930-1960年に登場し、1954/55年から1960/61年までの連邦政府報告書も含まれています。

## 9. Communications and Post Office Savings, 1896–1980

1896年から1980年間の南ローデシアの通信に関する様々な政府報告書が含まれています。郵政長官の報告書は1896-1969/70年まで発行され、その後、郵便電気通信公社に引き継がれ、1970/71年から1979/80年まで報告書が発行しました。

当初は連邦機関であった郵便貯金局は、1954年から1979/80年まで報告書を行いました。政府印刷・文具局は1946/47年から1966/67年まで報告書を行い、1954/55年から1961/62年までの連邦報告書も含まれています。



## 10. Commerce, 1899–1980

1899年から1980年間の南ローデシアの貿易と商業に関する様々な政府報告書が含まれています。関税と物品税に関する報告書は、1906-31年間は詳細な大部の文書ですが、これらの期間の前後は簡潔で表面的なものです。これらは1954-1962/63年の間、連邦政府によって発行されました。

1933年の商業に関する報告書は、商業と運輸に関するもので、1944/45-1947年と1961-1963年に続く報告書は商業と工業に関するものでした。Industrial Development Advisory Committee (1940-1945年)は、Industrial Development Commission (1945-1949年)の設立につながり、これは後にIndustrial Development Board (1959-1962年)に取って代わられました。

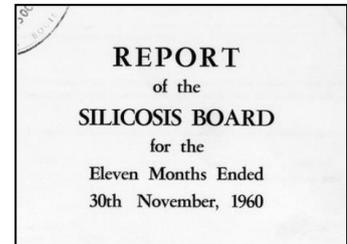
産業開発、商業、関税に関する報告書は、一方的独立宣言に至る年月の間に発行が停止されました。関税と物品税の報告書は1965年以降、商業と工業は1964年以降、産業開発は1963年以降、印刷が中止されました。1970年代にはいくつかの単発的な報告書が印刷されました。

## 11. Corporations and Boards, 1926–1980

1926年から1980年間の南ローデシアの公社と委員会に関する様々な政府報告書が含まれています。白人農民を土地に定着させるための財政支援は、Land and Agricultural Bank, Agricultural Assistance Board, Agricultural Finance Corporationの報告書で扱われています。白人移民を誘致し、土地に定住させようとする試みは、Land Settlement Boardsの報告書で確認できます。

1931年から1936年までのNative Land Boardの報告書は、Native Commissionerの報告書としてパート1のAdministrationにも続きが掲載されています。Unreserved Land Board (1961-1962年)は、人種を問わず土地を売却しました。

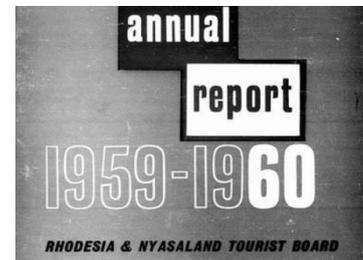
憲法評議会は、Rhodesian Front Governmentによる人種差別的な立法を抑制しようとして試みました。鉱山業の健康被害に対応する委員会として、Silicosis Board およびその後継機関である Pneumoconiosis Board が設立されました。



## 12. Meteorology, Public Relations and Tourism, 1897–1980

1897年から1980年間の南ローデシアの広報と観光に関する様々な政府報告書が含まれています。詳細な気象報告書は、世紀の変わり目から第二次世界大戦の勃発まで発行されました。その後、報告書は非常に簡潔になり、1954-1955年の唯一の連邦報告書が発行が終了しました。

宣伝、広報、情報・移民・観光などに関する報告書は、南ローデシアに関する否定的な報道に対抗するという共通の目的を持っていました。その他の報告書として、統計、博物館、記念碑、文書館、図書館のものがありません。



British Online Archives の詳細お問い合わせは弊社まで



日本総代理店 **極東書店**

〒101-8672 東京都千代田区神田三崎町 2-7-10 帝都三崎町ビル

TEL: 03-3265-7531 FAX: 03-3556-3761 <https://www.kyokuto-bk.co.jp> E-mail: [info@kyokuto-bk.co.jp](mailto:info@kyokuto-bk.co.jp)